

## 業務報告書（概要）

前回の業務報告書を提出した昨年 11 月以降本日までの 1 年間に、学長としてとくに力を入れて取り組んできた業務を中心に、その執行状況の概要を報告する。

この 1 年は、第 4 期中期目標・中期計画期間の初年度後半から 2 年度前半をまたぐ期間であり、琉球大学中期将来ビジョンの「ビジョン計画」への取組を通じて第 4 期中期計画を実行してきた期間である。とくに、新型コロナウイルス感染拡大対策のための様々な制約を（注意を払いつつも）外せるようになり、時代の急速な変化に対応する改革・改善の取組を強める 1 年であった。

本概要は、業務報告書本体の 6 つの節を基本としつつ、その内容を要約したものである。

### 1. ガバナンス改革と経営

- ・大学の活動のデジタル化を含む RX の推進のため、新たに副理事・副学長を 1 名増員し、全学での RX 推進体制を一層強化
- ・RX 活動の進捗状況や課題の把握と課題解決に向けた対応を迅速に検討するため、学長を本部長とする RX 推進本部の幹部等による打合せを原則月 2 回実施
- ・令和 4 年度で完了した RX の取組を対象に「RX 学長賞」を公募。261 件の応募があり、4 件を大賞である RX 学長賞、23 件を RX 賞に選定。授与式の際に RX 学長賞に選定された 4 件のプレゼンテーションを実施し、学内外に取り組みの実績を発信して RX に取り組む機運を醸成
- ・大学院入学試験の全学的な実施体制構築のため、大学本部に「大学院入試係」を設置。各研究科で実施される入学試験への全学的な対応体制を構築
- ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「新型インフルエンザ等感染症」から「5 類感染症」に変更されたことに伴い、大学独自の情報収集及び注意喚起の体制へ移行。令和 5 年 11 月 10 日付けで危機対策本部を解散し、約 4 年の対応の経過と結果を報告書として集約
- ・学生との懇談会（計 4 回）及び新任教員との懇談会（計 5 回）を実施。また、生成 AI 対応、教員の裁量労働制導入、研究時間の確保、今後の会議の実施方法をテーマとして学部長等との懇談会を実施
- ・外部視点からの意見等を取り入れた自己点検・評価の体制を整備し、外部評価委員会を実施

### 2. 教育活動の強化

- ・工学部工学科の総合型選抜Ⅰおよび学校推薦型選抜Ⅱに「女子枠」の令和 6 年度入学者選抜からの導入を決定。女子生徒の積極的な受験を促すとともに、一般枠の

学生を含む学生の構成を多様化し、多様で高度化する社会に貢献するよう学部教育の高度化を企図

- ・生成 AI の適切な利用のための留意点を学生向けに「ChatGPT 等の生成系 AI の利用について」として通知。さらに、全学構成員向け「国立大学法人琉球大学における生成 AI 利用に関するガイドライン」を策定するとともに、これを踏まえて教育面での留意事項を「国立大学法人琉球大学における生成 AI 利用に関するガイドラインへの教育面での対応について(通知)」としてとりまとめ、教員向けに通知
- ・世界展開力強化事業について、COIL を活用した教育プログラム（派遣・受入共同プログラム）を実施。また、ハワイや韓国の連携校から 15 名を受け入れ、短期受入プログラムを実施

### 3. 研究活動の強化

- ・「資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステイナブル陸上養殖プロジェクト」が JST「スタートアップ創出/成長の促進支援」に採択(1 億円/年度、最大 3 年間支援)。また、若手人材の研究開発を支援する「次世代を担う人材育成支援」(8 百万円/年度、最大 2 年間支援)に採択
- ・本学の教育研究活動を推進する技術支援を行い、本学の強みを生かした教育研究力の強化および地域貢献の実施のため、総合技術部を設置。
- ・「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」本格型の社会実装に向けた取り組みを一般財団法人沖縄 IT イノベーション戦略センター(ISC0)とともに進める場として、大学発スタートアップの創出・成長を推進する施設「Startup Lab Ryudai (琉ラボ)」を開設

### 4. 社会貢献等の活動の強化

- ・地域の企業とともに人材育成・リスクリングなどの課題に取り組み、大学との共同研究の創発につなげる取組が「大学経営改革促進事業」に採択。実施に向けた体制整備を開始
- ・太平洋島嶼地域の存続に関わるエネルギーや環境、貧困、福祉などの課題解決に米国および台湾の大学とともに取り組む人材の育成に取り組む事業が「大学の世界展開力強化事業」に採択。プログラム実施に向け取組を開始
- ・南米 4 か国（アルゼンチン、ブラジル、ペルー、ボリビア）の海外沖縄県人会会長の要望を受け、各県人会からの推薦に基づき令和 6 年度から留学生を受け入れる「琉球大学南米沖縄県系人留学生支援制度」の創設を決定。8 月より留学生の募集を開始

### 5. 活動強化と発展を支える体制整備

- ・移転後の沖縄健康医療拠点における医学部および病院が果たす役割や地域との連携による経済面や健康医療面での効果などについて、内閣府の「強い沖縄経済セミナー2023」にて講演し沖縄県内経済界に発信

- ・宜野湾市による「企業版ふるさと納税」制度を活用した沖縄健康医療拠点の環境整備財源の創出構想の実現に向け、「沖縄懇話会」および構成企業に対し宜野湾市とともに支援を要請
- ・上原キャンパスの移転後の跡地利用について、沖縄県や西原町など地域とともに検討する「琉球大学上原地区キャンパス跡地利用推進協議会」を2回開催
- ・LGBTQ+ (SOGI) 相談窓口を設置。全ての大学構成員の多様な性の尊重に関する相談を受け付け
- ・クロスアポイントメントによる教員採用を拡充（令和5年10月時点で受入れ9件、送り出し2件）加えて、琉ラボの運営スタッフとして、ISCOとの包括連携協定に基づき職員3名をクロスアポイントメントにより受入れ、専門性を生かした研究支援を実施
- ・研究や学生の活動を支援するクラウドファンディングを3件（研究2件、学生1件）実施、全て成立

## 6. 学長による社会への働き掛け

- ・「大学コンソーシアム沖縄」の代表理事として、県内の高等教育機関同士の連携を促進。また、「子どもの居場所学生ボランティアセンター」の活動を継続し、一方で学生が学修を継続できるよう企業等に寄附を依頼し、学生を経済的に支えつつ沖縄県の子供の貧困問題への対応を継続
- ・「沖縄産学官協働人財育成円卓会議」の議長として、産学官協働による地域人財育成のための活動を促進。国の補助終了後の「トビタテ！海外研修事業」の継続実施の枠組み構築を主導し、7名の派遣につなげた（令和5年2月～3月）

## おわりに

以上、この1年にとくに力を入れた主な業務の実績から、さらに絞り込んでお示しました。

数年間の新型コロナウイルス感染症対応の制約が解かれた一方で、電気代高騰を含む物価高に見舞われ、予算的制約が厳しくなったという点で心苦しい1年でもあったが、全学的な節電努力又は国等からの支援を得ながらこの事態を何とか乗り越えられればと思っている。

次の1年には、ICTの活用をさらに積極的に行い、これによって業務の簡素化や仕事の効率化を推進し、働き方を改善したり、新しい価値を生み出したりすることを目指すRX推進プロジェクトをいっそう進めていきたい。RXの初期の成果を整理しただけでも、実にさまざまな分野でICT活用が試みられて多くの優れた成果が得られたことが分かる。この事実から、RX推進プロジェクトのさらなる展開は、本学にとって非常に重要であると確信する。業務の簡素化や仕事の効率化、働き方の改善などで新たに生み出される力を駆って、本学が時代と地域の要請に応えるためにさらに変革の歩みを進められるよう、これからの1年も全力を尽くしたい。